

たなか・ひとし=69年京大法卒、外務省入省。アジア大洋州局長、外務審議官などを経て現在、(株)日本総研国際戦略研究所理事長兼(財)日本国際交流センターシニア・フェロー、64歳。



鳩山民主党政権の誕生による。日本特有の要素はある。鳩山民主党の政策は超党派で行う環境にある。

自民党と民主党は外交安保政策が異なるので連立は可能でないという議論が時にされる。本当にそうなのであろうか。冷戦下でイデオロギーが異なった時代と異なり、私には両党に本質的な差があるとは思えない。同盟国との連携を最重視してテロとの戦いに軍事手段をいとわなかったブッシュ第一期政権の場合には米国との距離が主要国内政の差異となったが、多国間連携を重視するオバマ民主党政権との関係で主要民主主義国の政党が割れると言ったこともない。世界の先進民主主義国共通の現象として国益を左右する対外政策は超党派で行う環境にある。

ウェブ

時評
電気新聞
2011. 8. 26

外交安保政策は超党派で

り政権交代が実現した際、鳩山首相が掲げた外交方針は米国との対等な関係や東アジア共同体構築であった。この方針は多くの人に米

や東アジアの力関係は大きく変動し、外交安保課題をこれまでのアプローチで解決していくことは難しい時代となったということである。米国との関係での普天間飛行場移転問題、北朝鮮問題、台頭する中国とどう向き合っていくか、ロシアとの北方領土交渉、TPPへの参加問題などいずれも超党派で日本の戦略を固めることなくし

題の人間としてしまつのではないかと危惧する。北方領土ではロシアは既成事実を積み上げていく。北朝鮮問題で南北、米朝は動き、日朝だけが取り残される危険がないわけではない。11月までにTPPに参加できなければ、日本はアジア太平洋の先進国グループの外に置かれることになりかねない。そして飛躍的に台頭する中国とど

交ほど情報の評価が重要である世界はない。長い経験を有する官僚の知見を十分活用せずして外交は成立しない。第二に、官邸に外交安保についての戦略中枢を設けてもらいたい。対中戦略、米軍基地問題、領土問題、TPPなど、どれをとっても国内政策との緊密な連携が必要であり、安全保障政策は総合的な戦略の下で成り立つ。外交安保についての戦略を練り上げる機能は、総理・官房長官の下に数人の専門家を配することでも当面は足りる。

の移転問題を始め対米関係においては自民政権時代の政策に回帰していく傾向が顕著となった。また、2010年の尖閣諸島問題を契機として中国に対する警戒感が増し、北朝鮮の二度にわたる軍事的挑発ともあいまって、日米が協調して東アジアの問題に対処していく方針が明確となっている。

て日本の国益が守れるとは到底思えない。そう考えれば、外交安保問題についても大連立が望ましく、外交安保政策の差異が大きいから大連立は可能でないとの議論は合理性を欠いている。

先に述べた諸課題が日本を待つてくれる訳ではない。普天間問題についての現在の日米合意は問題点を先送りし、日米関係を普天間問

冷戦時代や米国の一極体制の時代とは異なり、多極化時代の外交安保は難しい舵取りを要求されている。政治主導を際立たせるための思いつきとしか映らない政策や国内の雰囲気から流された政策は日本の国益を著しく損なう結果に繋がりがかねないことを認識するべきである。

更に、より重要な問題は、世界

を先送りし、日米関係を普天間問

頼関係を取り戻すことである。外

である。